

コロナ禍に於けるスタッフ教育 西陣病院

外来透析診療と並行して 新型コロナ患者受け入れを決めた 地域中核病院でのスタッフマネジメント



京都市北西部に位置する西陣病院は、22の診療科と300の病床数を有する地域に密着した中核病院です。約80年の歴史をもつ同院のなかでも、1972年から開始された透析医療は、地域で大きな役割を担っています。透析ベッド数133床（うち入院病棟8床）を擁し、血液透析患者385名、腹膜透析患者10名を受け入れています。新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）パンデミック下でCOVID-19感染患者（以下、新型コロナ患者）の受け入れを決断し、急遽体制を整えた同院のご経験について、お話を伺いました。



西陣病院副院長 今田直樹先生

緊急事態宣言下で決断した 新型コロナ患者の受け入れ

COVID-19感染拡大第3波では京都府でも新型コロナ患者が急増し、入院治療を担うCOVID-19の

重点医療機関や協力医療機関では病床逼迫が生じる事態となりました。2020年12月には、京都府内のCOVID-19重症患者の入院治療を担う全医療機関から、医療崩壊を警鐘するメッセージが発表され¹⁾、さらに2021年1月には、京都府に緊急事態宣言が発出されるなど、新型コロナ患者が急増するなかで京都府の医療は危機的状況にありました。

同院の透析室では、日本での感染拡大が始まった2020年春より、透析室内の設置物や使用物品の消毒、そしてベッド間の距離の確保など、感染対策を徹底してきました。しかし、京都府で緊急事態宣言が発出されたころ、同院で1名新型コロナ患者さんが確認されたそうです。同院副院長の今田直樹先生は、「すでに当院では、新型コロナ患者が確認された場合のマニュアルを作成していたため、マニュアル通り、新型コロナ患者さんを重点医療機関へ転院する準備を進めていました。実はそのとき、京都府の感染および医療機関の状況や、関連学会から『新型コロナウイルス

感染症透析患者の透析医療の確保についての提言』²⁾が発出されたことを鑑みて、地域の中核病院として新型コロナ患者を受け入れる必要性を感じていました。しかし、当院のスタッフや患者さんの感染リスクを考えるとなかなか踏み切ることができませんでした」と当時の状況を説明します。COVID-19に対応する医療従事者に関する風評被害や差別、偏見などが全国的に問題化していたこともあり、今田先生は同院のスタッフがその対象になることも心配していたそうです。しかし、今田先生の心配とは裏腹に、同院のスタッフは新型コロナ患者受け入れに意欲的であったといいます。「最終的に、我々からスタッフへ新型コロナ患者の受け入れをお願いするというより、当院のスタッフから後押しされるかたちで、受け入れを決めました」と腎臓・泌尿器科部長兼透析センター長の小山正樹先生が決断の経緯を振り返ります。すぐさま受け入れ準備に取りかかり、一般病床の個室4床と、4人部屋2床の計12床を閉鎖したうえで、そのスペースに透析患者専用の新型コロナ患者病床6床を隔離病棟として早急に設け、隔離病棟内で透析を行えるようにしたそうです。

厳しい状況下で 新型コロナ患者対応を行う スタッフへのケア

新型コロナ患者受け入れにあたっては、病床確保だけでなく、患者を担当する隔離病棟専属スタッフの確保も急務となりました。特に透析患者さんがCOVID-19に感染した場合、重症化リスクが高いことから入院治療が基本となるため、隔離病棟で透析を行うための透析スタッフも確保する必要がありました。

隔離病棟専属の病棟スタッフと透析スタッフは、他の患者さんやスタッフとの接触がないよう、出退勤時や院内への通路を分断し、同居者や家族がいる場合には、家庭内感染も防ぐため、病院が準備した宿泊施設に宿泊していたといいます。

このような厳格な対策下で、COVID-19と対峙するスタッフの身体的・精神的な疲労やストレスは膨大であったことが伺えます。「新型コロナ患者さんの対応は、決められたスタッフがローテーションを組み、交代で行っていました。しかし、身体的・精神的な負担を考えると1～2週間でスタッフの入れ替えを行う必



腎臓・泌尿器科部長兼透析センター長 小山正樹先生

要があります。通常の臨床業務も行なうなかでの人員確保は大変でしたが、スタッフ全員で協力しながら乗り越えました」と小山先生は話します。

隔離病棟専属スタッフの精神的なサポートも重要な問題でした。「当時はまだワクチン接種が進んでいなかったため、スタッフが『いつまでこの状況が続くのか』というようなネガティブな気持ちに陥らないよう、精神的なケアと併せて、モチベーションが維持されるような配慮を重視していました。そのためにはスタッフに孤立感を感じさせないようにすることが重要であると考え、我々だけでなく、透析室や病棟の看護師長にも協力を仰ぎ、電話などを活用した継続的なコミュニケーションを心がけていました。それ以外にも細かいことですが、感染対策のための物品を不足なく用意したり、宿泊施設へ宿泊したスタッフへの食事を提供したり、隔離病棟の専属スタッフへの差し入れを行ったりしていました」（小山先生）

今田先生が懸念していたCOVID-19に関する風評被害や差別、偏見については、あてはまるトラブルが一度、あったそうです。隔離病棟専属でないスタッフが新型コロナ患者対応していると思われ、患者さんから心無い言葉を投げられたことがあったといいます。小山先生はその時の対応として、「その患者さんに事情を聞いたところ、『悪気はなかった』とおっしゃっていましたが、新型コロナ患者の受け入れに対して理解を得られるよう、十分に説明を行いました。被害を受けたスタッフに対しては、精神的なケアとともに、モチベーションが低下しないようなサポートを行いました」と説明します。

心身ともに大きなストレスがかかり続ける状況のなかで、隔離病棟専属スタッフの励みになっていた

のが、新型コロナ患者さんからの感謝の言葉だそうです。「隔離病棟では、不安や恐怖が強い患者さんもありました。隔離病棟専属スタッフは、不安や恐怖を軽減するために、患者さんと積極的にコミュニケーションをとっていました。また、感染対策の一環としての面会制限下でも、患者さんがご家族の方とオンラインで会話できるようサポートしていました。そのような対応もあり、退院後も患者さんからスタッフに『ありがとう』と声をかけていただくことが何度もありました」と小山先生は話します。過酷な環境下でも患者さんのために出来ることを探し、積極的に実行する同院のスタッフは、入院中の新型コロナ患者さんにとって心強い存在であることが伺えます。

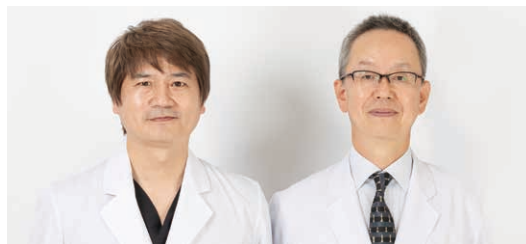
自然災害などの 非常事態への備え

今後も自然災害などを含め、COVID-19パンデミックのような非常事態への対応を地域中核病院に求められる状況が発生する可能性は十分に考えられます。そのような非常事態への備えとして、同院では医師やコメディカルによる「災害ネットワーク」というチームを編成しています。チーム内で定期的なミーティングを開いて、非常事態下での動きを確認したり、災害を想定した避難訓練を行ったりしています。非常事態下で少しでも円滑に医療を提供できるよう、備えとしての患者教育も行っていると今田先生は話します。「災害などで当院に被害が及び、透析医療の継続が困難となった場合には、当院の透析患者さんを他施設で受け入れてもらうために、『災害ネットワーク』を中心とした我々スタッフが迅速に対応する想定をしています。他方、当院で透析医療の実施が可能な場合は、他施設から透析患者さんを受け入れるために、通常時の透析時間より短縮する場合もあるということ、あらかじめ当院の透析患者さんに説明しており、理解を得ています」と今田先生。加えて小山先生は、「災害の状況によっては、当院に備蓄している医療物資やエネルギーシステムなどが無事であった場合、他施設に供給する必要もあると考えています。透析患者さんの受け入れに加え、医療資源供給をめぐる相互サポートも含めた非常時医療体制について、『災害ネットワーク』を中心としたスタッフへの教育を行っています」と説明します。

With コロナ時代のスタッフ教育

同院では非常事態の備えとしての教育だけでなく、日常診療の質向上のための臨床教育にも注力しています。看護師や臨床工学技士には、それぞれ経験年数ではなく、個々のスキルを重視した教育カリキュラムを組んでおり、スキルが一定のレベルに達してから患者さんの受け持ちができるシステムをとっています。「カリキュラムについていけず、残念ながら退職するスタッフもいます。しかし、常に質の高い医療を患者さんに提供するためには、このような教育は必要だと考えています」と小山先生はスタッフ教育の重要性を強調します。「世界的なCOVID-19感染拡大終息にはまだ時間を要すると思います。そのなかで、従来通りの人数での勉強会開催は難しいため、少人数やオンラインでの勉強会など、with コロナ時代に適した方法を模索しながら、継続的にスタッフ教育に取り組んでいます。また、こうした方法を患者教育にも活かしています」と小山先生。

コロナ禍でもスタッフの努力や工夫により、地域に密着した医療の提供を継続している同院ですが、どんな状況下でも変わらず大切にしていることがあると今田先生は話します。「透析患者さんへの教育や説明においては、ただ一方的に説明するのではなく、十分なコミュニケーションと信頼関係のもと、丁寧な説明をスタッフ一同常に心がけています。また、透析スタッフに対しては、一人ひとりが地域の透析医療を支えているという自覚をもてるよう、地域での当院の役割やスタッフ一人ひとりの重要性を定期ミーティングなどで繰り返し伝えています。このような日ごろからの地道な取り組みを続けてきたことも、当院がコロナ禍という苦難に立ち向かっている理由の一つではないかと感じています」



【文献】

- 1) 京都府新型コロナウイルス感染症重症患者受入医療機関、重症新型コロナウイルス感染症による医療の逼迫について. <https://kyoto.hosp.go.jp/html/topics/important/201218.pdf> (2021年7月21日閲覧)
- 2) 一般社団法人日本透析医学会、新型コロナウイルス感染症透析患者の透析医療の確保についての提言. <https://www.jsdt.or.jp/info/3067.html> (2021年7月21日閲覧)